

2. 事業の概要と成果

(1) 上位目標

長期にわたって紛争の影響を受けた北部帰還民の生計が向上・安定し、帰還民が自立して生活できるようになる。コミュニティが再建・活性化されることで協力して自分たちの生活を改善していく力を身に付け、地域の安定や平和の定着に貢献する。

(2) 事業内容

本事業では、北部ムライティブ県プトゥクリルプ郡・オッディスダン郡とキリノッチ県パッチラパライ郡において、1. 農業生計回復支援および2. コミュニティ再生支援に取り組んでいる。

1. 農業生計回復支援

①農業給水支援

事業開始時にベースライン調査を実施し、受益世帯の選定基準として、(1) 月収入平均が Rs1600 以下、(2) 女性家長世帯、(3) 障害者家長世帯、(4) 6 人以上の世帯などを設け、受益者を選定した。その結果、建設井戸数の内訳を変更した（表 1. 井戸建設数の内訳の変更）。

表 1. 井戸建設数の内訳の変更

事業地	井戸数[基]	
	変更前	変更後
ムライティブ県プトゥクリルプ郡	23	17
ムライティブ県オッディスダン郡	15	21
キリノッチ県パッチラパライ郡	10	10
合計	48	48

井戸の共有は 1 基につき 2 世帯として計画していたが、ムライティブ県では政府が元々土地を保有していない寡婦世帯を中心に通常の半分である 0.5 エーカーずつ土地を配分し、2 エーカーの中に 4 世帯が居住する区画整理を実施したため、3、4 世帯で共有することとした。当初想定していたよりも世帯当たりの農業用地の面積が狭くなり、世帯当たりの農業に必要な給水量も少なく済むため、3、4 世帯で共有に拡大した。その結果、96 世帯から 116 世帯に支援対象を拡大することができた（表 2. 地区ごとの受益者数）。受益者の選定は、公平性を保つために各村で受益者選定委員会を設立し、住民および各地区行政官との合意を得た上で決定している。

表 2. 地区毎の受益者数

郡	地区	受益者[世帯数]	
		変更前	変更後
プトゥクリルプ	マナカンダル	46	35
オッディスダン	マナワランパダムリプ	30	21
	タッチャダンバン		40
パッチラパライ	イターヴィル	20	12
	ムハマライ		8
合計		96	116

	農業用井戸の建設は以下の理由で約 3 カ月の遅れが生じている。 (1) 現地政府の事業実施承認および防衛省の事業地入域許可の入手に約 1 カ月を要した。 (2) 事業地全世帯（784 世帯）を対象にベースライン調査した結果、受益者数の拡大が可能であることが判明し、住民との調整を慎重に進めたため、受益者選定に 2 か月を要した。 (3) キリノッチ県での井戸建設は初めて実施するため、工事実績の有無の確認など業者選定を慎重に行った。 ②生産性向上支援 / ③収入向上支援各ワークショップ 北部地域の干ばつによる水不足が深刻な問題となっているため、農業における水マネジメントや干ばつ、水害対策などのテーマも組み込むことを予定である。ワークショップは、受益者の参加および学習意欲を向上させるため、支援内容が形となって目に見えるようになる井戸建設開始後に開催するようにスケジュールを変更した。 2. コミュニティ再生支援 ①井戸管理委員会の形成 / ②農業協同組合の形成 受益者の参加および学習意欲を向上させるため、井戸建設開始後に開催できるようスケジュールを調整した。
(3) 達成された効果	1. 農業生計回復支援 ①農業給水支援 / ②生産性向上支援 / ③収入向上支援 事業地全世帯（784 世帯）へのベースライン調査を実施し、調査の結果、月収の中央値は 1,248 ルピー、女性家長世帯は 123 世帯、障害者家長世帯は 31 世帯、6 人以上の家族は 111 世帯であることが判明し、支援のニーズが事業形成時と変わらず高いことを確認した。また、詳細な再定住の状況を得ることで、受益者の拡大を実現できた。 2. コミュニティ再生支援 ①井戸管理委員会の形成 / ②農業協同組合の形成 ベースライン調査時点でも事業地に農業協同組合が存在しないことを確認し、農業協同組合の形成がコミュニティの再建・活性化に寄与し得る環境であることを確認した。

(4) 今後の見通し	農業用井戸建設の遅れに対して、以下の対策での工期短縮を試みる。 (1) 井戸建設の契約基数を小分けにして業者数を増やし、並行工事数を増やすことで全体工期を短縮する。 (2) 湧水量を調査可能な地質調査業者を選定したため、水量不足による追加掘削などの追加工事の発生が防げ、余裕工程を短縮する (3) 建設業者との契約を土壤崩壊が発生した際の修繕費を業者負担とすることで、業者が予防対策を行うことにより、土壤崩壊の発生を低減し、余裕工程を短縮する。 また、大統領タスクフォース(Presidential Task Force)からの事業承認取得時に、事業管理費を減らして直接事業費へ予算を回すことを条件とされた。そのため、事業管理費の一部を直接事業費に予算変更の申請を今後予定している。
-------------------	---